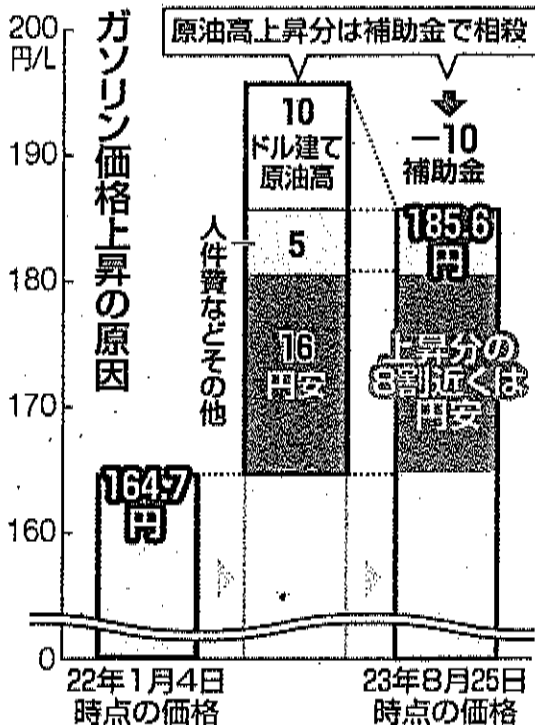


# ガソリン高 主原因は円安

## 「日銀緩和が影響」見方も

政府は7日から、ガソリンを100当たり175円程度にする価格抑制策を拡充する。専門家の試算によると、この抑制策が始まった2022年1月から直近までの価格上昇分のうち、円安による輸入コスト増が原因の8割近くを占めた。日銀による金融緩和で円安が続く可能性があり、価格を抑える効果が限られるとの見方もある。＝関連①面（市川千晴）

### 政府補助金 あす5度目延長



日本エネルギー経済研究所の柳沢明氏の試算によると、先月25日時点で、補助金の効果を反映した価格上昇は20・9円だった。このうち円安による上げ幅は76・6%を占める16円で、ドル建て原油価格の上昇分10円を上回った。試算について、柳沢氏は「自国通貨の下落による価格上昇は日本固有の特徴だ」と説明する。ウクライナ

ナ侵攻直後には欧米主要国でもガソリン価格の抑制策を実施していたが、今でも続けているのは日本と英国のみだ。ガソリン価格上昇の主因である円安は今後も続きかねない。日銀の植田和男総裁は金融緩和を維持する方針を掲げており、追加利上げを示唆する米国の金利差が縮まらない可能性があるからだ。日本総合研究所の河村小百合氏は「物価安定の役割が求められる日銀だが、物価高に関しては政府と逆の政策を続けている。補助金の効果は限定的にならざるを得ない」と指摘。景気下支えを狙った政府の政策に対し、円安を招く金融緩和を続ける日銀が足を引っ張る構図を指摘する。補助金の延長は今回が5

度目で、これまで6兆2千億円が投じられた。円安が収まらなければ、延長がまた繰り返され、補助金総額も膨れ上がる恐れがある。価格抑制策の効果について、鈴木俊一財務相は1日の会見で「大きな財源が必要だが、国民生活を守る観点で実施するので理解いただきたい」と述べるにとどめ、為替の動向は「急激な変動は望ましくなく市場動向を注視したい」とした。

ガソリン代の価格抑制策 石油元売り会社に補助金を支給して卸売価格を下げることで、ガソリンスタンドなどでの小売価格を引き下げる仕組み。原油相場の高騰を受け、2022年1月から始めた。今年6月から段階的に縮小し、当初は9月末までの予定だった。10月5日以降は年末まで175円を超えないようにする。